

「第4次山形県総合発展計画 後期実施計画（令和7年度～令和11年度）」重点テーマに係る令和8年度の推進方向

重点テーマ1 若者・女性をはじめ多様な人々を惹きつける地域づくり・・・・・・・・・・1

- (1) 幼い頃からの郷土への誇り・愛着の醸成
- (2) 魅力ある多様な働く場の創出
- (3) 暮らしやすく、活力のあるまちづくりの推進
- (4) 結婚、妊娠・出産、子育ての希望の実現に向けた総合的支援の展開
- (5) 関係人口の創出・拡大と移住・定住の促進

重点テーマ2 産業人材の育成及び多様な人材の就労の促進・・・・・・・・・・5

- (1) 次代を担う子ども・若者のキャリア教育の充実
- (2) リスキリング（学び直し）の促進
- (3) 多様な人材の就労促進

重点テーマ3 地域社会・産業経済の国際化の推進・・・・・・・・・・7

- (1) 多文化共生の推進
- (2) 外国人材の受入れ・定着の促進
- (3) インバウンドの受入れ拡大
- (4) 県産品や県産農産物の輸出拡大

重点テーマ4 デジタルの徹底活用による暮らしの利便性・産業活力の向上・・・・・・・・9

- (1) 暮らしの様々な分野におけるデジタル化の推進
- (2) 産業・企業へのデジタル導入の推進
- (3) 県・市町村におけるデジタル化（自治体DX）の推進

重点テーマ5 優れた環境資産を活用した環境と経済の好循環の創出・・・・・・・・11

- (1) 先進的な脱炭素の取組みによる地域ブランド力の向上
- (2) GXに対応した新たな産業の育成
- (3) 環境資産を活かした産業振興・交流拡大の推進

重点テーマ6 超高齢社会に対応した安全・安心の構築・・・・・・・・・・13

- (1) 健康づくり・生きがいつくりの促進
- (2) 地域における医療・介護サービスの確保
- (3) 高齢者の暮らしを支えるサービスの充実
- (4) 住まいの安全対策の推進

重点テーマ7 大規模災害等に対応した地域防災力の向上・・・・・・・・・・15

- (1) 県民・事業者の防災意識の向上
- (2) 地域における防災対策の推進
- (3) 県や市町村の災害対応力の強化

「第4次山形県総合発展計画 後期実施計画(令和7年度～令和 11 年度)」重点テーマに係る令和8年度の推進方向

テーマ 1	若者・女性をはじめ多様な人々を惹きつける地域づくり
-------	---------------------------

目標指標	現状値（策定時）	直近値	目標値（R11）	進捗状況
15～24 歳（日本人）の社会増減数（県外からの転入者数－県外への転出者数）	△3, 215 人（R6 年）	△3, 361 人（R7 年）	△2, 700 人	策定時を下回る

施策の 展開方向	項目	現状値 （策定時）	K P I					進捗 状況	令和 8 年度の主な推進方向（◎新規、●拡充、○継続）
			指標値（上段：計画、下段：実績）						
			R7	R8	R9	R10	R11		
(1) 幼い頃 からの郷土 への誇り・ 愛着の醸成	「地域や社 会をよくす るために何 かしてみたい」と思う 児童生徒の 割合	小：85.4% 中：80.8% (R6 年度)	小 6： 85.9% 中 3： 81.3%	小 6： 86.4% 中 3： 81.8%	小 6： 86.9% 中 3： 82.3%	小 6： 87.4% 中 3： 82.8%	小 6： 87.9% 中 3： 83.3%	策定時 を下回 る	◆ 子どもたちが地域の様々な魅力に触れ親しむ機会の充実 ○ ホームページ「やまがた子育て応援サイト」内の「やまがたわくわく体験ガイド」を活用した体験活動の推進【子育て】 ○ 「こども郷土芸能・芸術まつり」の開催による、子どもたちの伝統芸能や文化芸術活動の発表の場の創出【観文】 ○ 中学生が企画・実施する、小学生が地域の良さを発見・体験できるプログラムの作成・普及【教育】 ○ 企業等と学校等が連携して子どもに多様な学びの機会を提供する「やまがた教育パートナーズ」制度の利用促進【教育】 ● 県内市町村等が行う小中学生向けものづくり企業説明会等の開催支援による企業を知る機会の拡大【産業】 ○ 学校給食における県産農林水産物等の利用促進【農林】 ◆ 子ども、若者の地域での活躍の促進 ○ 「こども会議」の開催等による、子ども・若者が意見を表明できる機会の確保【子育て】 ○ 若者の地域活動に関する相談窓口の設置や地域活動サポーターの派遣など、若者の地域活動への支援【子育て】 ○ 若者が力を発揮しやすい環境づくりに向けた、「若者支援コンシェルジュ」の活用事例等の情報発信【子育て】 ○ 若者グループが取り組む地域課題の解決や地域おこし活動への支援【子育て】 ● 市町村における地域と連携したクラブ活動を整備する取組みへの支援【教育】 ◆ 本県のポジティブな情報を広める機会の拡充 ○ 進学予定の高校生やその保護者等に対して、高校在学中に地域の企業や産業の魅力を伝えるセミナー・交流会等の開催【産業】 ○ SNS等を活用した地域の魅力的な企業情報の発信【産業】 ○ 地域の企業の魅力を学生や保護者に伝える企業見学会の開催への支援【産業】 ○ 山形で暮らし活躍する若手社会人女性と女子学生が交流することで、山形で暮らし働くことの魅力や山形でのキャリア形成に関する理解を促進する「Yamagata Women’s Link」の開催【子育て】 ○ 若者が山形で多様な働き方・暮らし方をする方を取材し、WEBや冊子等で広く情報発信する取組みの推進【子育て】
			小 6： 83.3% 中 3： 80.5%	—	—	—	—		
(2) 魅力あ る多様な働 く場の創出	デザイン産 業や情報関 連産業等の 誘致件数及 び企業立地 件数	21 件 (R2～5 年平 均)	21 件	21 件	21 件	21 件	21 件	策定時 を下回 る	◆ 若者・女性の志向に応じた就業の場の拡大 ● IT・クリエイティブ業など、ソフト産業の誘致に向けた支援の充実【産業】 ○ 工場新設時に企画や研究開発部門等の本社機能を付加する企業への支援【産業】 ○ 山形大学や慶應義塾大学先端生命科学研究所等の研究成果を活用する県内企業への支援【産業】 ○ DXに取り組む県内企業の拡大に向けた、デジタルツールの有用性を学ぶ勉強会の開催やDX実現に向けた計画策定等に対する伴走支援【産業】 ○ XR（クロスリアリティ）など、新たな技術を活用したビジネスに取り組む県内企業への支援【産業】 ○ 大学のシーズ等を活用するスタートアップの創出に向けた伴走支援【産業】 ◎ 学術機関、産業支援機関等との連携による医療系スタートアップ創出に向けた支援体制の構築【産業】 ◎ クリエイティブ産業の創出に向けた、東北芸術工科大学と連携した人材育成や本県にゆかりのあるコンテンツを活用した取組みへの支援【産業】 ◆ 県内企業における良質な就業環境づくりの促進 ○ 女性の非正規雇用労働者の正社員化に取り組む事業者を対象とする支援金の支給【産業】 ○ 「やまがたイクボス同盟」による企業経営者層を対象としたトップセミナーの開催など、企業におけるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組みの促進【産業】 ○ 企業におけるワーク・ライフ・バランスの事例を共有し、その取組みを促進する企業交流会の開催【産業】 ○ 「やまがたスマイル企業認定制度」の認定企業の拡大に向けた、認定メリット等の情報発信【産業】 ○ 「職場環境改善アドバイザー（社会保険労務士）」の企業訪問による、柔軟な働き方の導入などの職場環境整備や労働者の処遇改善の促進【産業】
			15 件	—	—	—	—		
	やまがたス マイル企業 認定数（累 計）	221 社 (R5 年度)	500 社	530 社	560 社	590 社	620 社	指標値 どおり 推移	
			634 社	—	—	—	—		
	女性の 20～ 24 歳（日本 人）の社会 増減数（県 外からの転 入者数－県 外への転出 者数）	△1,108 人 (R6 年)	△1,050 人	△1,000 人	△950 人	△900 人	△850 人	策定時 を下回 る	
			△1,243 人	—	—	—	—		

施策の 展開方向	K P I							進捗 状況	令和 8 年度の主な推進方向（◎新規、●拡充、○継続）
	項目	現状値 （策定時）	指標値（上段：計画、下段：実績）						
			R7	R8	R9	R10	R11		
									● 経済団体と連携した女性管理職ネットワーク形成支援など、職場における女性活躍に向けた意識醸成や環境整備の促進【産業】 ● 経営者と学生とのワークショップの開催による、若者にとって魅力のある職場環境づくりの促進【産業】 ◎ 「年間売上 100 億円以上」を達成する企業の拡大に向けた、中小企業の成長戦略策定や設備投資等への支援【産業】 ◆ 若者・女性等の多様な自己実現に向けた支援の充実 ○ 起業に関するワンストップ相談受付や専門支援コーディネーターによる起業までのフェーズに応じた支援【産業】 ○ 若者・U I ターン者等を対象とした、商工会議所が中心となった創業から経営安定までの一貫した伴走支援【産業】 ○ 市町村を核とした地域課題解決型ビジネスの創出への支援【産業】 ○ ものづくりスタートアップに対するビジネスアイデアの掘り起こしから事業立ち上げまでの伴走支援【産業】 ○ 情報関連産業等の創業を促すセミナーの開催や経営相談、資金援助等の支援【産業】 ○ 新規就農者、新規漁業就業者、女性等が農業・漁業現場で働きやすい環境づくりに向けた、ハード・ソフトを対象としたオーダーメイド型での支援【農林】
(3) 暮らし やすく、活 力のあるま ちづくりの 推進	高規格道路 （高速道路）の供用率	86% （R5 年度）	86%	87%	87%	88%	90%	指標値 どおり に推移	◆ 地域公共交通や生活幹線道路の充実 ○ 地域間幹線バス路線の維持に向けた、赤字路線を運行する乗合バス事業者への支援【企画】 ○ 地域住民が日常生活で利用する地方バス及びデマンド型交通を運行する市町村への支援【企画】 ○ 生活交通の改善に向けた検討や実証運行を行う市町村への支援【企画】 ○ 一般国道や県道における道路改良やバイパスの整備等の推進【県土】 ○ 緊急輸送道路及び孤立の危険性がある集落へのアクセス道路の整備の推進【県土】 ○ 事故危険箇所や交通渋滞の解消に向けた歩道整備や交差点改良等の推進【県土】 ○ 地域学校安全指導員による登下校時の巡回指導など、交通安全・事故防止に向けた取組みの推進【防災、教育】 ○ 交通事故分析及び交通実態把握に基づく、交通規制の実施や交通安全施設の整備、交通安全情報の発信など、総合的な交通事故防止対策の推進【警察】 ◆ 首都圏や近隣県、県内各地域との交通アクセスの向上 ● 地元市町村、経済団体等と連携した県内空港利用拡大のための取組みに対する支援の充実【企画】 ○ 利便性の高いダイヤの確保、新規路線の就航等による航空ネットワークの維持・拡充に向けた、航空事業者や政府等への提案・働きかけ【企画】 ● 山形・庄内空港の機能強化に向けた「空港将来ビジョン」の策定と機能強化に必要な空港施設の概略設計等の実施【企画】 ○ 米沢トンネル（仮称）整備の早期事業化、奥羽・羽越新幹線の早期実現に向けた機運の醸成【企画】 ● 米沢トンネル（仮称）整備に向けた J R 東日本との共同調査の実施及び整備基金の積立【企画】 ○ 県内鉄道の利便性向上に向けた、各種団体との連携による J R 東日本や国土交通省に対する要望活動の展開【企画】 ○ 鉄道沿線活性化と利用拡大につながる取組みを行う団体への助成【企画】 ○ 高規格道路等の高速道路ネットワークの整備の促進【県土】 ◆ まちの交流機能や活力の向上 ● 新博物館の基本計画策定に向けた検討委員会の開催や、規模、機能、運営形態等に係る調査の実施【企画】 ● 新スポーツ施設の基本計画策定に向けた検討会議の開催や、建設候補地に係る調査等の実施【企画】 ○ 県内の主要な美術館・博物館が実施する企画展等への支援【観文】 ○ 市町村が行うスポーツ施設の整備や改修、機能向上への支援【観文】 ● モンテディオ山形の新スタジアム建設への支援【観文】 ◎ 山形交響楽団を活用した県内各地の文化ホール等での音楽鑑賞や交流機会の創出【観文】 ● まちづくり人材の育成に向けたセミナーの開催及び若者が中心市街地活性化に向けて実施する取組みに対する支援の充実【産業】 ○ 若者グループが取り組む地域課題の解決や地域おこし活動への支援【子育て】（再掲） ◆ 固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消 ○ 「やまがたスマイル企業認定制度」の認定企業の拡大に向けた、認定メリット等の情報発信【産業】（再掲） ○ 職場、家庭等におけるアンコンシャス・バイアスの解消に向けた、若者や女性の声を活かした啓発動画の作成・発信【子育て】 ○ 県内 4 地域における現状や課題に応じた女性活躍推進に向けた講演会等の実施【子育て】 ○ 新婚世帯や子育て世帯を対象とした共家事・共育を促進する動画の作成・発信【子育て】
			86%	—	—	—	—		
	県立文化施設等の来館者数	1, 279, 180 人 （R5 年度）	128 万人	128.5 万人	129 万人	129.5 万人	130 万人	指標値 どおり に推移	
			1, 391, 188 人	—	—	—	—		

施策の 展開方向	K P I							進捗 状況	令和 8 年度の主な推進方向（◎新規、●拡充、○継続）
	項目	現状値 （策定時）	指標値（上段：計画、下段：実績）						
			R7	R8	R9	R10	R11		
(4) 結婚、 妊娠・出産、 子育ての希 望の実現に 向けた総合 的支援の展 開	婚姻率（20 ～44 歳の人 口千人当た り）	12. 48 （R5 年）	前年より 上昇	前年より 上昇	前年より 上昇	前年より 上昇	前年より 上昇	指標値 どおり に推移	◆ 若い世代の経済的基盤の安定化に向けた支援の充実 ○ 女性の非正規雇用労働者の正社員化に取り組む事業者を対象とする支援金の支給【産業】（再掲） ○ 市町村・産業界と連携した県内に就業する大学生等の奨学金返還支援【産業】 ◆ 結婚の希望の実現に向けた支援の充実 ○ 若い世代の結婚観・家庭観の醸成に向けた、高校生・大学生を対象としたライフデザインセミナー等の実施【子育て】 ◎ 結婚・子育てを応援する機運の醸成に向けた、結婚・子育てに関するエピソードコンテスト等の実施【子育て】 ○ 結婚支援を行うボランティア仲人「やまがた縁結びたい」によるお見合いの機会の創出【子育て】 ◎ 「やまがたハッピーサポートセンター」における、マッチングシステムの料金体系の新設や会員向け優待サービスの協賛制度の創設【子育て】 ◎ 本県の魅力を活かした婚活と移住・観光を組み合わせたツアーの開催【子育て】 ○ 新規に婚姻した世帯を対象としたスタートアップ（住宅取得・リフォーム・賃借費用、引越費用、家財購入費用）への支援【子育て】 ◆ 妊娠前から子育て期にわたる切れ目ない支援の充実 ○ 不妊検査費及び公的医療保険が適用される不妊治療（生殖補助医療）費の自己負担分の一部助成【子育て】 ◎ 卵子凍結等に関する正しい知識の普及及び費用の助成【子育て】 ○ 退院直後の母子に対する心身のケアや育児のサポートなど、産後ケア事業を実施する市町村への支援【子育て】 ◎ 保育施設に通っていない生後 6 か月から満 3 歳未満のこどもを対象として、時間単位等で柔軟に利用できる「こども誰でも通園制 度」を実施する市町村への支援【子育て】 ◎ 市町村における 5 歳児健康診査の充実に向けた心理職の育成【子育て】 ◆ 子育て世帯の経済的負担の軽減 ○ 市町村と連携した 0 ～ 2 歳児の保育料無償化に向けた段階的負担軽減の推進【子育て】 ○ 市町村が実施する乳幼児及び小・中学生への医療給付事業への助成【子育て】 ○ 低所得世帯及び多子世帯に対する放課後児童クラブ利用料の助成【子育て】 ◎ 公立小学校等の学校給食に係る食材費への支援【教育】 ● 私立高等学校等の授業料及び入学金等に対する支援の拡充【総務】 ◆ 社会全体で子育てを応援する機運のさらなる醸成 ○ 「やまがたイクボス同盟」による企業経営者層を対象としたトップセミナーの開催など、企業におけるワーク・ライフ・バラン スの実現に向けた取組みの促進【産業】（再掲） ○ 企業におけるワーク・ライフ・バランスの事例を共有し、その取組みを促進する企業交流会の開催【産業】（再掲） ○ 「やまがたスマイル企業認定制度」の認定企業の拡大に向けた、認定メリット等の情報発信【産業】（再掲） ○ 「職場環境改善アドバイザー（社会保険労務士）」の企業訪問による、柔軟な働き方の導入などの職場環境整備や労働者の処遇改 善の促進【産業】（再掲） ○ 「赤ちゃんほっと♥ステーション」の登録に向けた授乳室等整備への支援【子育て】 ○ 「やまがた子育て応援パスポート」の登録やシニア層の他孫（たまご）育ての促進など、「山形みんなで子育て応援団」の活動の推進【子育て】 ○ 新婚世帯や子育て世帯を対象とした共家事・共育を促進する動画の作成・発信【子育て】（再掲）
			12. 97	—	—	—	—		
	「赤ちゃん ほっと♥ス テ ー シ ョ ン」の登録 施設数	72 施設 （R5 年度）	112 施設	132 施設	152 施設	172 施設	192 施設	指標値 どおり に推移	
			157 施設	—	—	—	—		
	男性の育児 休業取得率	35. 2% （R5 年）	50%	57%	64%	71%	78%	指標値 どおり に推移	
			55. 5%	—	—	—	—		
(5) 関係人 口の創出・ 拡 大 と 移 住・定住の 促進	短期滞在プ ログラムへ の参加人数	583 人 （R5 年度）	650 人	700 人	750 人	800 人	850 人	その他	◆ 県外の人々が地域と関わる多様な交流の促進 ○ 地域貢献や新ビジネス開発など、地方に関心がある県外企業とのマッチングの促進【企画】 ○ やまがた百名山デジタルスタンプラリーや山岳環境保全体験ツアーの開催など、山岳資源を活用した交流の促進【環境】 ○ スポーツ合宿等の誘致・受入支援や国際スポーツ大会の開催支援【観光】 ○ 短期農業体験者の宿泊費や受入農家等への体験経費の支援によるお試し就農の促進【農林】 ○ 地域課題解決に向けた農村地域と企業の協働を促進するマッチング機会の提供【農林】 ◎ 県外から来県して一定期間農作業に従事するシーズンワーカーと生産者とのマッチングの推進【農林】 ○ 漁業就業に関心のある人材と漁村地域が交流する「ぷち漁業体験」の推進【農林】 ○ 県外生受入れを行う県立高校の志願者増に向けた訴求力のある情報発信【教育】 ◆ 本県に関わりを持つ多様な人たちとの関係の継続・強化に向けた情報発信やネットワーク活用等の推進 ○ 地域課題の解決に取り組む企業と地域との関係強化に向けた伴走支援【企画】 ○ 県公式 L I N E 等を活用した移住に関する情報や、企業情報、イベント等の地域の情報発信【総務、企画】 ○ アンテナショップ「おいしい山形プラザ」の「山形ファンクラブ」を活用した県産品等の情報発信【産業】
			— （直近値） 837 人 （R6 年度）	—	—	—	—		
	県外・国外 からの転入 者数	14, 457 人 （R6 年）	14, 800 人	15, 100 人	15, 400 人	15, 700 人	16, 000 人	策定時 を下回 る	
			14, 054 人	—	—	—	—		

施策の 展開方向	K P I						進捗 状況	令和８年度の主な推進方向（◎新規、●拡充、○継続）
	項目	現状値 （策定時）	指標値（上段：計画、下段：実績）					
			R7	R8	R9	R10		
								◎ 「ふるさと住民登録制度」の実装に向けた、県・市町村等の連携プラットフォームの構築や首都圏への情報発信【企画】 ◎ 移住・交流ポータルサイト内に、関係人口施策を紹介する特設ページの開設と対話型ＡＩチャットボットの導入【企画】 ◎ 本県ゆかりの発信力のある方を起用した、本県への誘客及び交流人口の拡大に向けたプロモーションの展開【観文】 ◆ 本県への移住に関する効果的な情報発信や相談対応の強化 ● 移住・交流ポータルサイト、ＳＮＳの活用や、ＡＩチャットボットの構築等による、「職」「住」「子育て」等の移住希望者の多様なニーズに対応した情報発信【企画】 ○ 若者・子育て世代を対象としたインターネット広告の配信による、移住・交流ポータルサイトへの誘導促進【企画】 ○ 中京圏、関西圏における移住相談窓口や首都圏における「やまがた暮らし・しごとサポートセンター」を核とした「移住」と「仕事」が一体となった相談の実施【企画】 ◆ ターゲットに応じた魅力ある移住体験プログラムの提供、マッチング機会の創出 ○ 市町村・関係団体等と連携した移住交流フェアへの参加、移住セミナーの開催等による、移住希望者とのマッチングの促進【企画】 ○ 短期農業体験者の宿泊費や受入農家等への体験経費の支援によるお試し就農の促進【農林】（再掲） ○ 漁業就業に関心のある人材と漁村地域が交流する「ぷち漁業体験」の推進【農林】（再掲） ◆ 移住者の暮らしや就業に関するサポート機能の充実 ● 移住世帯を対象とした移住支援金の給付や家賃補助、米・味噌・醤油・県産食品詰合せの提供等による生活支援の充実【企画】 ○ 移住後の定住・定着の応援・サポートにつながる、「やまがた移住者ネットワーク」による移住者交流事業への支援【企画】 ○ 漁業分野への就業希望者を対象とした、研修経費や生活費・家賃等の経済的支援の実施【農林】 ○ 移住世帯等を対象とした中古住宅取得や住宅リフォーム費用への支援【県土】

「第4次山形県総合発展計画 後期実施計画(令和7年度～令和 11 年度)」重点テーマに係る令和8年度の推進方向

テーマ 2	産業人材の育成及び多様な人材の就労の促進
-------	----------------------

目標指標	現状値（策定時）	直近値	目標値（R11）	進捗状況
一人当たり県民所得	290 万円（R3 年度） ※	327 万円（R5 年度）	300 万円	その他

※県民経済計算（内閣府）は、毎年度、平成 23 年度まで遡って算出されるため、後期実施計画に記載の一人当たり県民所得の現状値 286 万円（R3 年度）と異なっている。

施策の 展開方向	K P I							進捗 状況	令和８年度の主な推進方向（◎新規、●拡充、○継続）
	項目	現状値 （策定時）	指標値（上段：計画、下段：実績）						
			R7	R8	R9	R10	R11		
(1) 次代を担う子ども・若者のキャリア教育の充実	職場見学・職場体験等を行っている小中高等学校の割合	小：90.1% 中：97.9% 高：98.1% (R5 年度)	小： 92% 中： 98% 高：100%	小： 94% 中： 99% 高：100%	小： 96% 中：100% 高：100%	小： 98% 中：100% 高：100%	小：100% 中：100% 高：100%	その他	◆ 職場体験やインターンシップの充実 ○ 学校と地元企業等が連携した職場体験やインターンシップの実施など、児童生徒が自身の職業観を身に付けるキャリア教育の推進【教育】 ○ 「少年少女発明クラブ」の創設支援など、児童生徒が科学技術・ものづくりに親しむ機会の充実【産業】 ● 県内市町村等が行う小中学生向けものづくり企業説明会等の開催支援による企業を知る機会の拡大【産業】（再掲） ○ 進学予定の高校生やその保護者等に対して、高校在学中に地域の企業や産業の魅力を伝えるセミナー・交流会等の開催【産業】（再掲） ○ SNS等を活用した地域の魅力的な企業情報の発信【産業】（再掲） ○ 地域の企業の魅力を学生や保護者に伝える企業見学会の開催への支援【産業】（再掲） ◎ 産業廃棄物処理業をはじめとした資源循環業界への理解を促す中高生向け資源循環施設見学ツアーの開催【環境】 ○ 漁業就業に関心のある人材と漁村地域が交流する「ぶち漁業体験」の推進【農林】（再掲） ● 高校生等を対象とした看護師体験セミナーの開催や看護職ポータルサイトの開設による県内で働く看護職の魅力発信【健福】 ○ 介護の仕事体験イベントや学生向け出前講座等の開催による、小学生から大学生までの幅広い層に向けた介護職の魅力発信【健福】 ○ 小中学生や教員に建設業の役割、やりがい等を伝える出前授業や建設現場見学会の開催などによる建設業の魅力発信【県土】 ◆ 児童生徒が実践的な知識やスキルを身に付ける教育の充実 ○ 高校生の起業家精神の醸成に向けた、大学や地元企業等と連携した「やまがたイノベーティブマインドスクール」の実施【教育】 ● 県立高校と産業界との連携による地域にイノベーションを創出する人材や理数系人材の育成強化【教育】 ○ 県立学校におけるＡＩを活用した授業の実践などＩＣＴを活用した教育の推進【教育】 ○ 中高生が県内産業界の技術・技能を知る出前授業・体験教室の開催【産業】 ○ 高校生がＡＩに関する技術を広く学ぶ「やまがたＡＩ部」への活動支援【産業】 ○ 高校生がXRコンテンツの制作にかかる基礎的なスキルを習得するプログラムの提供を通じたデジタル人材の育成【産業】 ◆ 産業界のニーズを踏まえた即戦力人材の育成や学生の起業に対する支援の充実 ○ 産業技術短期大学校における産業の高度化、多様化、情報化に対応した実践技術者の育成【産業】 ○ 東北農林専門職大学及び附属農林大学校における実践的な技術や経営力を持つ農林業人材の育成【農林】 ○ 東北農林専門職大学及び附属農林大学校において林業を学ぶ学生の林業分野への就業、定着の促進に向けた給付金の支給【農林】 ○ 東北公益文科大学における地域に新たな価値や仕組みを創出する人材の育成【総務】 ○ 起業に関するワンストップ相談受付や専門支援コーディネーターによる起業までのフェーズに応じた支援【産業】（再掲） ● 首都圏の起業家と交流する機会の提供など、新たなビジネスの創出に向けたワンストップ相談窓口の機能強化【産業】 ○ 大学生・社会人が、ビジネス創出のためにXR技術を実践的に学ぶ講習会の開催【産業】 ○ XR（クロスリアリティ）など、新たな技術を活用したビジネスに取り組む県内企業への支援【産業】（再掲） ○ 情報関連産業等の創業を促すセミナーの開催や経営相談、資金援助等の支援【産業】（再掲） ○ ものづくりスタートアップに対するビジネスアイデアの掘り起こしから事業立ち上げまでの伴走支援【産業】（再掲） ◆ 若者のキャリア形成意識を醸成し、職場定着と活躍を促す取組みの強化 ○ 県内ものづくり企業の若手社員を対象とした、技術習得と仕事への意欲向上のための研修による職場定着の促進【産業】 ○ 農林水産業分野で活躍する若者の優れた取組みを広く紹介する「地域の農林水産業若者賞」による顕彰【農林】 ○ 農林水産業の各分野で専門的な知識を持つ普及指導員による新規就業者の定着に向けた支援【農林】 ○ 「若手大工育成支援プログラム」に基づく技能習得支援や若手大工の勉強会等の開催による、離職防止や新規入職者の増加に向けた取組みの推進【県土】
			小：86.9% 中：96.9% 高：－ ※高等学校の直近値 98.0% (R6 年度)	—	—	—	—		
	県内新規高卒者の県内就職割合	80.0% (R5 年度)	80.8%	81.1%	81.4%	81.7%	82.0%	その他	
			— (直近値) 77.3% (R6 年度)	—	—	—	—		
	県内大学・短期大学等卒業者の県内就職割合	31.4% (R5 年度)	32.5%	33.0%	33.5%	34.0%	34.5%	概ね順調に推移	
			31.5%	—	—	—	—		

施策の 展開方向	K P I							進捗 状況	令和８年度の主な推進方向（◎新規、●拡充、○継続）	
	項目	現状値 （策定時）	指標値（上段：計画、下段：実績）							
			R7	R8	R9	R10	R11			
(2) リスキ リング（学 び直し）の 促進	従業員のリ スキリング に取り組む 企業の割合	—	8 %	10%	15%	20%	25%	その他	◆ 企業のリスキリングへの取組みに対する支援の充実 ○ 企業経営者や人事担当者等を対象としたリスキリングの重要性を啓発するセミナーの開催【産業】 ○ 職業能力開発施設における企業在职者等を対象とした新たな技術・技能を習得するための職業訓練の実施【産業】 ○ 企業の成長に必要な柔軟な思考力や提案力を持つものづくり企業のリーダー層を育成する研修の実施【産業】 ○ 建設業においてＩＣＴを活用できる技術者を育成するための研修の実施【県土】 ◆ 受講者の能力・特性に応じたリスキリングプログラムの提供 ○ 離転職者の再就職や障がい者の雇用促進に向けた民間教育訓練機関と連携した多様な職業訓練の実施【産業】 ○ 企業在职者等を対象としたＡＩ、ＲＰＡなどのデジタルスキル習得のための研修の実施【産業】 ○ 農林業者等を対象とした、スマート技術の必要性について理解を促進するための研修の実施【農林】	
			—	—	—	—	—			
(3) 多様な 人材の就労 促進	高齢者（65 歳以上）の 実雇用率	8.0% （R5 年度）	8.5%	9.0%	9.5%	10.0%	10.5%	指標値 どおり に推移	◆ 子育て中の女性や高齢者等のニーズに合った多様な就業機会の拡大 ○ 「職場環境改善アドバイザー（社会保険労務士）」の企業訪問による、柔軟な働き方の導入などの職場環境整備や労働者の処遇改善の促進【産業】（再掲） ○ 「やまがたスマイル企業認定制度」の認定企業数の拡大による、企業のワーク・ライフ・バランスや女性活躍の取組みの推進【産業】 ○ マザーズジョブサポート山形・庄内における子育て中の女性や再就職を希望する女性の就業に向けた総合的な支援の展開【産業】 ○ 高齢者の就業先拡大のための企業開拓と高齢求職者と企業のマッチングイベントの開催による高齢者の就業支援【産業】 ○ １日農業バイトアプリの活用や企業等の副業人材の呼び込みによる農業の働き手の確保【農林】 ◆ 障がい者の就業機会の拡大に向けた取組みの強化 ○ 「山形県共同受注センター」による就労継続支援Ｂ型事業所と企業との取引の仲介の促進【健福】 ○ 「ふれあいパートナーシップ企業」との連携体制による、就労継続支援Ｂ型事業所の受注機会の拡大【健福】 ○ 障がい者就労事業所の就労機会の確保と農業の働き手の確保に向けた農福連携の推進【健福、農林】 ○ 障がい者の法定雇用率未達成企業等への雇用事例の共有や支援制度の紹介、障がい者の雇い入れを後押しするための雇用奨励金の支給等による障がい者の就業支援【産業】 ◆ 人手不足が深刻な業種における戦略的な人材確保策の展開 ○ 介護福祉士を志す学生等に対する学費等の貸付や、介護未経験者を対象とした研修の実施、介護事業所における処遇改善加算の取得支援、外国人介護人材の受入れ促進など、関係機関が連携して取り組む「介護職員サポートプログラム」の推進【健福】 ○ 企業が実施する高度外国人材の受入れや外国人労働者の生活環境の改善に要する経費に対する支援【産業】 ◎ 本県独自の「外国人労働者受入優良企業等認定制度」の創設等による、県内企業が行う就業環境の向上に向けた取組みの促進【産業】 ○ 県内宿泊事業者における外国人材の確保に向けた採用活動に対する支援【観光】 ◎ 県外から来県して一定期間農作業に従事するシーズンワーカーと生産者とのマッチングの促進【農林】（再掲） ○ 外国人材の受入れに関する農業者向け個別相談会の開催や農繁期の異なる他県と連携した外国人材のリレー派遣の試行等を通じた農業の働き手の確保【農林】 ◎ 経営サポート人材の派遣を通じた林業事業体の経営力向上支援による林業従事者の確保【農林】 ○ 建設業における女性・外国人材の活用に向けた経営者向けセミナーの開催や、建設業に就労した女性・外国人材の資格取得等の支援による多様な人材の確保【県土】 ○ 高校生等に大工職の魅力を伝えるセミナーの開催等による木造住宅建設の新たな担い手の確保【県土】	
			9.2%	—	—	—	—			
		障がい者の 実雇用率	2.31% （R5 年度）	2.5%	2.6%	2.7%	2.8%	2.9%		概ね順 調に推 移
				2.39%	—	—	—	—		

「第4次山形県総合発展計画 後期実施計画(令和7年度～令和 11 年度)」重点テーマに係る令和8年度の推進方向

テーマ 3	地域社会・産業経済の国際化の推進
-------	------------------

目標指標	現状値（策定時）	直近値	目標値（R11）	進捗状況
「日本人も外国人も、お互いを認め合い、地域を構成する一員として共に活躍できる社会」を重要だと思ふ人の割合	—	61.9%（R7 年度）	上昇	その他
観光消費額（訪日外国人）	102 億円（R5 年）	140 億円（R6 年）	300 億円	その他
輸出額	1,679 億円（R5 年）	1,531 億円（R6 年）	1,950 億円	その他

施策の 展開方向	項目	現状値 （策定時）	K P I					進捗 状況	令和８年度の主な推進方向（◎新規、●拡充、○継続）
			指標値（上段：計画、下段：実績）						
			R7	R8	R9	R10	R11		
(1) 多文化 共生の推進	多文化理解 講座参加者 数（累計）	7,645 人 （R2～5 年 度累計）	12,000 人	14,500 人	17,000 人	19,500 人	22,000 人	指標値 どおり に推移	◆ 県民と外国人との多様な交流機会の創出 ○ 小中学校の英語授業の充実に向けた元英語教員等の地域人材の配置【教育】 ○ 高校生を対象とした、外国人講師とのマンツーマンのオンライン英会話や企業等の外国人との対面交流の実施【教育】 ○ 外国人を雇用する事業者や市町村が実施する地域の日本人との交流事業等への支援【企画】 ○ 県内で暮らす外国人、外国人と関わりのある企業経営者、N P O ・ N G O の代表者等を含めた関係者との多文化共生に関する意見交換会や交流イベントの開催【企画】 ○ 海外県人会から推薦され、研修員として来県した若者と本県の若者との交流等の実施【企画】 ◆ 外国人が安心して暮らせる環境整備 ○ 外国人住民向けの生活情報の多言語化や「やさしい日本語」の導入への支援【企画】 ○ 外国人住民の生活に関する情報提供や相談対応を行う「外国人総合相談ワンストップセンター」の運営【企画】 ○ 市町村や事業者等が実施する日本語教室の開催支援【企画】 ○ 学識経験者、日本語教室関係団体等で構成される「日本語習得推進会議」による外国人への日本語教育の推進【企画】 ◆ 多文化共生を支える専門人材の育成 ○ 「日本語教育コーディネーター」による日本語教室の開設や日本語教育に関する相談支援【企画】 ○ 日本語教育の人材育成に向けたオンライン教室の開催【企画】
			12,379 人	—	—	—	—		
	外国人の日 本語学習者 数	551 人 （R5 年度）	610 人	670 人	740 人	810 人	890 人	その他	
			— （直近値） 677 人 （R6 年度）	—	—	—	—		
(2) 外国人 材 の 受 入 れ ・ 定 着 の 促進	外国人留学 生の県内受 入れ数	320 人 （R5 年度）	400 人	440 人	455 人	465 人	475 人	概ね順 調に推 移	◆ 留学生の受入れ・定着の促進 ○ 産官学で構成するコンソーシアムによる、留学生の受入拡大から修学・就職・定着・活躍までを一貫してオール山形でサポートする体制の構築【企画】 ○ 「やまがた留学ポータルサイト」による留学生受入教育機関の紹介や本県の暮らしの魅力発信【企画】 ○ 県内高等教育機関が行う留学生の募集活動への支援【企画】 ○ 現役留学生を対象とした県内企業見学会の開催による海外展開を必要とする企業との接点形成【産業】 ○ 県内企業への就職を目指す私費外国人留学生に対する奨学金の支給【企画】 ○ 「外国人採用支援デスク」による留学生を対象とした合同企業説明会や県内企業との交流会の開催【企画】 ◆ 外国人労働者の受入れ・定着の促進 ○ 高度外国人材の受入促進に向けた海外大学や関係機関との連携拡大【産業】 ○ 県内宿泊事業者における外国人材の確保に向けた採用活動に対する支援【観文】（再掲） ○ 「外国人採用支援デスク」による企業への伴走型での採用支援【企画】 ○ 企業が実施する高度外国人材の受入れや外国人労働者の生活環境の改善に要する経費に対する支援【産業】（再掲） ◎ 本県独自の「外国人労働者受入優良企業等認定制度」の創設等による、県内企業が行う就業環境の向上に向けた取組みの促進【産業】（再掲） ○ 外国人材の受入れに関する農業者向け個別相談会の開催や農繁期の異なる他県と連携した外国人材のリレー派遣の試行等を通じた農業の働き手の確保【農林】（再掲） ○ 建設業の人手不足解消に向けた経営者向けセミナーの開催【県土】 ○ 建設会社で働く外国人材の定着促進に向けた建設業で必要な資格取得への支援【県土】
			336 人	—	—	—	—		
	県内の外国 人労働者数	6,661 人 （R6 年）	7,000 人	7,400 人	7,800 人	8,200 人	8,600 人	指標値 どおり に推移	
			7,283 人	—	—	—	—		

施策の 展開方向	K P I							進捗 状況	令和 8 年度の主な推進方向（◎新規、●拡充、○継続）
	項目	現状値 （策定時）	指標値（上段：計画、下段：実績）						
			R7	R8	R9	R10	R11		
(3) インパ ウンドの受 入れ拡大	外国人旅行 者受入数	401, 948 人 （R5 年）	546, 000 人	617, 000 人	688, 000 人	759, 000 人	830, 000 人	指標値 どおり に推移	◆ 高付加価値な観光コンテンツの充実と発信の強化 ○ 本県を訪れた外国人旅行者の旅行動向の把握による効果的な観光施策の推進【観文】 ○ 海外現地コーディネーターによる本県観光情報の発信強化【観文】 ○ 旅行会社・航空会社への積極的なセールス活動等による重点市場（台湾、中国、香港、韓国、A S E A N）からの誘客促進【観文】 ○ 欧米等からのインバウンド需要獲得に向けた東北観光推進機構や東北 3 県等と連携したプロモーションの展開【観文】 ◎ インバウンドの増加に備えたガイドのスキルアップを目的とする研修等の実施【観文】 ○ 本県ならではの観光資源を活かしたコンテンツの磨き上げを実施する広域観光団体等への支援【観文】 ● 地域に根差した祭りの魅力発信や観光コンテンツとしての活用による欧米豪からの誘客の推進【観文】 ◎ 地域の歴史や文化等のストーリーを熟知したガイドの養成及び認定【観文】 ◆ 多様なツーリズムの推進 ○ 誰もが山形での観光を安全かつ快適に楽しめる「アクセシブルツーリズム」の推進に向けた機運醸成及び受入体制の整備【観文】 ◎ 蔵王エリアの四季の山岳景観を体験できる多言語 A R 動画の作成や多言語案内板の設置等による、インバウンドの受入拡大【環境】 ○ スポーツ合宿等の誘致・受入支援や国際スポーツ大会の開催支援【観文】（再掲） ○ スポーツや文化芸術をきっかけとした来県者の属性や行動データを分析し、個々人の嗜好に応じた観光情報や新たな旅の楽しみ方を提案する実証事業の展開【観文】 ○ インバウンドの受入環境整備に向けた案内表示の多言語化や Wi-Fi の設置を行う観光事業者への支援【観文】 ◆ 海外からの誘客を支える交通機能の強化 ○ 国際チャーター便を運航する旅行会社・航空会社や外航クルーズ船の運航会社への誘致活動の推進【企画、観文】 ○ 滑走路の延長などを含む山形空港及び庄内空港の機能強化に向けた「空港将来ビジョン」の策定【企画】 ○ 庄内空港における国際チャーター便の受入拡大に向けた国内線・国際線の動線分離など空港施設の整備【企画】 ◎ 県内の駅、空港と主要な観光地等を結ぶ二次交通の実証運行への支援【観文】
			742, 815 人 (R7 年 速報値)	—	—	—	—		
(4) 県産品 や県産農産 物の輸出拡 大	県産品の輸 出額（山形 県国際経済 振興機構支 援分）	415 百万円 （R5 年度）	475 百万円	495 百万円	515 百万円	535 百万円	555 百万円	概ね順 調に推 移	◆ 販路開拓の促進 ○ 販路開拓・輸出拡大に向けた国内外の人的ネットワークの活用による現地での商談会の開催や海外バイヤーの招へい【産業、農林】 ◎ 新たな輸出市場の開拓に向けた市場調査やテスト販売事業の実施【産業】 ◎ 新たに輸出に取り組む事業者の掘り起こしと、ノウハウの習得から新市場開拓までの伴走支援【農林】 ○ 輸出コーディネーターによる事業者の海外販路開拓・拡大に向けた相談支援【産業、農林】 ○ 事業者の取引機会の拡大に向けた海外向け自社 E C サイトの構築・多言語化等への支援【産業】 ○ 海外展示会・商談会への出展経費助成を通じた県内中小企業等の新規市場の開拓支援【産業】 ○ 本県の魅力ある県産品、農産物、観光を組み合わせた一体的な P R の実施【産業、観文、農林】 ◆ 県内における輸出体制の構築 ○ 相手国の検疫や残留農薬基準の適合に向けた指導や研修会の開催【農林】 ○ 研修会の開催による農産物における国際水準 G A P の認証取得の推進【農林】 ◎ 水稻新品種「ゆきまんてん」の導入推進に向けた安定生産の体制構築や国内外における需要調査の実施【農林】
			419 百万円	—	—	—	—		

「第4次山形県総合発展計画 後期実施計画(令和7年度～令和 11 年度)」重点テーマに係る令和8年度の推進方向

テーマ 4	デジタルの徹底活用による暮らしの利便性・産業活力の向上
-------	-----------------------------

目標指標	現状値（策定時）	直近値	目標値（R11）	進捗状況
デジタル技術の活用により、交通、医療、教育などの公的サービスの利便性が向上したと実感している県民の割合	—	28.9%（R7 年度）	上昇	その他
製造業従事者一人当たり付加価値額	1,163 万円（R4 年）	1,372 万円（R5 年）	1,280 万円	その他

施策の 展開方向	K P I							進捗 状況	令和 8 年度の主な推進方向（◎新規、●拡充、○継続）
	項目	現状値 （策定時）	指標値（上段：計画、下段：実績）						
			R7	R8	R9	R10	R11		
(1) 暮らしの 様々な分野における デジタル化 の推進	デジタル技術を活用した新規事業数（累計）	—	25 事業	50 事業	75 事業	100 事業	125 事業	指標値 どおり に推移	◆ 生活の利便性向上や暮らしの質の向上に向けたデジタル化の推進 ○ データやA Iを活用したオンデマンド交通の導入など、地域公共交通の利便性向上の促進【企画】 ○ 学習ログの解析ツール等の活用による、県立学校における生徒一人ひとりに合った学習指導の展開【教育】 ● 生徒の多様な学習ニーズに応じた学習機会の確保に向けた遠隔授業実施校の拡大【教育】 ○ モデル事業の実施等を通じた県内医療機関へのオンライン診療の普及啓発【健福】 ● 介護分野や障がい福祉分野における、介護ロボットやI C T機器等の介護テクノロジー導入への支援【健福】 ○ デジタル技術の活用促進による、介護予防やフレイル予防、認知症予防に資する多様な活動や交流の充実【健福】 ◎ A Iによる学力に関するデータ分析に基づく授業改善など、学力向上に向けた取組みの推進【教育】 ◆ 県民の安全・安心の確保に向けたデジタル活用の推進 ◎ 災害対応の高度化・効率化に向けた「山形県総合防災情報システム（仮称）」の整備【防災】 ○ 避難所運営システム「やまがた安心ポータルやまもり」等の活用による、県民一人ひとりの状況に応じた情報発信・被災者ニーズの把握や避難所運営の高度化・効率化の推進【防災】 ○ 消防団員等を対象としたドローン活用に係る講習会の開催による、消防団の災害対応力の向上【防災】 ○ 県防災ヘリに搭載した小型映像配信装置の活用による災害時の情報提供体制の充実【防災】 ○ 「河川・砂防情報システム」や「土砂災害警戒システム」における防災情報の充実【県土】 ○ 市町村におけるI C Tを活用した高齢者見守りシステム導入への支援【健福】 ◎ 「耳で聴くハザードマップ」の導入による、視覚障がい者や外国人などの要配慮者に対する災害情報提供体制の強化【防災】 ◎ ツキノワグマ目撃情報アプリの導入促進による、クマ出没に関する情報提供の充実【環境】
			34 事業	—	—	—	—		
(2) 産業・ 企業へのデ ジタル導入 の推進	D Xに取り組む県内企業（製造業）の割合	40% （R5 年度）	52%	58%	64%	70%	75%	指標値 どおり に推移	◆ デジタル導入による生産性向上や新サービス創出の促進 ○ D Xに取り組む県内企業の拡大に向けた、デジタルツールの有用性を学ぶ勉強会の開催やD X実現に向けた計画策定等に対する伴走支援【産業】（再掲） ○ 「介護生産性向上総合支援センター」による、介護テクノロジーの導入に向けた伴走支援や機器の試用貸出などの支援の充実【健福】 ○ センシングデータ（センサー等で計測して得られた生育状況等）を活用した生産管理システム等のスマート技術の開発・実証【農林】 ○ 農林水産事業者へのスマート技術の普及啓発及び導入支援【農林】 ◎ 衛星データを活用した農地の生産状況や利用状況の「見える化」に取り組む市町村への支援による、農地の集積・集約の促進【農林】 ○ 道路施設の点検等における省力化技術の活用促進【企画、県土】 ○ ウェブカメラやモバイルP C等で構成されるデジタルプラットフォームの運用等による企業局施設の管理効率化の推進【企業】 ○ 大学生・社会人が、ビジネス創出のためにX R技術を実践的に学ぶ講習会の開催【産業】（再掲） ○ スポーツや文化芸術をきっかけとした来県者の観光客の属性や行動データを分析し、個々人の嗜好に応じた観光情報や新たな旅の楽しみ方を提案する実証事業の展開【観文】（再掲） ◎ 農工連携によるさくらんぼに特化したスマート農業機器の開発に向けた、県内製造業の農業分野への参入促進セミナーや製品開発研究会の開催【産業、農林】 ◆ デジタル導入による労働環境の改善 ○ 農業機械の自動操舵やクラウドシステムを活用した情報管理等のスマート技術の普及を通じた作業の省力化【農林】 ○ I C Tを活用できる技術者の育成による、建設現場における働き方改革の推進【県土】 ◎ 中小の建設業者における生産性向上に向けた、I C T機器の貸出と合わせた県建設工事の発注【県土】 ○ 県立中央病院におけるスマートフォンと電子カルテの連携及び離床センサー付きベッドの活用による病棟業務の効率化【病院】
			62%	—	—	—	—		

施策の 展開方向	K P I							進捗 状況	令和８年度の主な推進方向（◎新規、●拡充、○継続）
	項目	現状値 （策定時）	指標値（上段：計画、下段：実績）						
			R7	R8	R9	R10	R11		
(3) 県・市 町村におけ るデジタル 化（自治体 ＤＸ）の推 進	市町村が実 施するフロ ントヤード 改革の取組 件数	59 件 （R5 年度）	65 件	72 件	79 件	86 件	93 件	その他	◆ 自治体ＤＸの推進 ○ 電子申請システムの運用及び利用拡大等に向けた市町村との協議の推進【企画】 ○ ＤＸ人材の確保に困難を抱えている市町村に対するＤＸ推進支援のための人材プール機能の運用【企画】 ○ 県職員や市町村職員のデジタル技術の習得に向けたデジタル人材育成研修「ＤＸアカデミー」の展開【企画】 ○ 市町村の自治体情報システム標準化やガバメントクラウド移行及び運用における技術的課題の解決への支援【企画】 ◎ 複数の市町村に共通するＤＸ課題の解決に向けた協働プロジェクトの実施【企画】 ○ 県ＨＰ「山形県オープンデータカタログ」の利便性向上によるオープンデータの活用促進【企画】 ◎ 逮捕・捜索令状の請求などの刑事手続きの電子化による、警察業務のＤＸの推進【警察】
			— （直近値） 76 件 （R6 年度）	—	—	—	—		

「第4次山形県総合発展計画 後期実施計画(令和7年度～令和 11 年度)」重点テーマに係る令和8年度の推進方向

テーマ 5	優れた環境資産を活用した環境と経済の好循環の創出
-------	--------------------------

目標指標	現状値（策定時）	直近値	目標値（R11）	進捗状況
環境効率（ＣＯ ₂ 排出量 1 万トン当たりの県内総生産）	5, 483 百万円/万トン（R3 年度）	6, 058 百万円/万トン（R4 年度）	現状値から向上	目標値に到達

施策の 展開方向	K P I							進捗 状況	令和 8 年度の主な推進方向（◎新規、●拡充、○継続）
	項目	現状値 （策定時）	指標値（上段：計画、下段：実績）						
			R7	R8	R9	R10	R11		
(1) 先進的 な脱炭素の 取組みによ る地域ブラ ンド力の向 上	再生可能エ ネルギーの 導入量	72 万 kW (R5 年度)	95 万 kW	107 万 kW	118 万 kW	130 万 kW	141 万 kW	進捗又 は横ば い	◆ 脱炭素に向けた県民運動の推進 ● 日常生活におけるCO ₂ 排出量の見える化や、家庭でできる脱炭素の取組みを学ぶツアーの開催など、県民の脱炭素に向けた行動の意識啓発【環境】 ○ CO ₂ 排出量が少ない公共交通の日常利用の促進【企画】 ○ 省エネ家電製品への買換えに対する支援等による、家庭における省エネの取組みの促進【環境】 ○ 太陽光発電設備や蓄電池設備等を設置する住宅の新築に対する支援の充実【県土】 ○ 県民等を対象とした水素エネルギー普及啓発イベントの開催【環境】 ○ 金融機関との連携によるGX経営塾の開催等を通じた、企業における脱炭素経営の促進【環境】 ○ 運送事業者への支援等を通じた、CO ₂ 排出量の少ない海上輸送・鉄道輸送への転換の促進【県土・企画】 ○ 漁業者や地域住民等による、藻場等のCO ₂ の吸収源となるブルーインフラの保全活動に対する支援【農林】 ○ CO ₂ の吸収源である森林の保全・再生に向けた間伐・再造林に対する支援【農林】 ◆ 再生可能エネルギーの導入・活用の拡大 ○ 家庭や事業所等における再生可能エネルギー設備の導入に対する支援【環境】 ◎ 第三者所有による自家消費型太陽光発電モデルの導入に関するセミナーの開催や相談支援を通じた、太陽光発電の導入促進【環境】 ○ 遊佐町沖及び酒田市沖における洋上風力発電の導入推進【環境】 ○ 地中熱や温泉熱等の熱源の面的な利活用に関する調査・研究【環境】 ○ 県内企業の小水力発電事業への参入に向けた事業可能性調査に対する支援【環境】 ○ 砂防堰堤を利用した小水力発電等の中小水力発電の開発【企業】
			75 万 kW	—	—	—	—		
	脱炭素経営 に取り組む 企業数（累 計）	—	300 社	600 社	900 社	1, 200 社	1, 500 社	指標値 どおり に推移	
			317 社	—	—	—	—		
(2) GXに 対応した新 たな産業の 育成	県内企業が GX関連の 技術開発に 取り組む件 数（累計）	—	10 件	20 件	30 件	40 件	50 件	指標値 どおり に推移	◆ GX関連ビジネスの誘致・育成 ○ 県内企業の洋上風力発電関連事業への参入の促進【産業】 ○ 水素エネルギーの利活用に関する実証事業を行う事業者に対する支援【環境】 ◆ 県内企業等のGXの取組みの推進 ○ 県内企業と山形県工業技術センターの共同研究による、GX関連技術の開発の推進【産業】 ○ GXに関する勉強会やGXの取組みを学び合う工場見学会の開催等を通じた、県内企業におけるGX関連の技術力・製品開発力の強化【産業】 ○ 金融機関との連携によるGX経営塾の開催等を通じた、企業における脱炭素経営の促進【環境】（再掲） ○ 県内企業が行う3R技術開発や市場調査への支援等を通じた、循環型産業の創出促進【環境】 ◎ 循環経済への移行に向けたセミナー・ワークショップの開催による、製造業者や廃棄物処理事業者など多様な主体間の交流・連携の促進【環境】 ○ 農業団体が行う、地球温暖化防止に効果の高い営農活動に対する支援【農林】
			10 件	—	—	—	—		
(3) 環境資 産を活かし た産業振 興・交流拡 大の推進	環境学習・ 環境保全活 動への参加 者数	191 千人 (R5 年度)	194 千人	197 千人	200 千人	203 千人	207 千人	その他	◆ 環境資産を保全・継承・育成する取組みの推進 ○ 蔵王のオオシラビソ林における再生活動の拡大に向けた計画の策定【環境】 ○ 山岳資源保全活動の担い手確保に向けた登山者と山岳関係団体等の交流の場の創出【環境】 ○ CO ₂ の吸収源である森林の保全・再生に向けた間伐・再造林に対する支援【農林】（再掲） ○ 庄内海岸における漂着ごみの回収活動等を通じた、海洋ごみ問題の啓発活動の実施【環境】 ○ 漁業者や地域住民等による、藻場等のCO ₂ の吸収源となるブルーインフラの保全活動に対する支援【農林】（再掲） ○ 「里の名水・やまがた百選」の情報発信等を通じた、地域資源である湧水の活用・保全の促進【環境】
			— （直近値） 187 千人 (R6 年度)	—	—	—	—		

施策の 展開方向	K P I							進捗 状況	令和８年度の主な推進方向（◎新規、●拡充、○継続）
	項目	現状値 （策定時）	指標値（上段：計画、下段：実績）						
			R7	R8	R9	R10	R11		
	山岳観光地 観光者数	614 千人 (R5 年度)	658 千人	680 千人	702 千人	724 千人	746 千人	その他	◆ 豊かな自然環境を活用した多様なツーリズムの展開 ○ 飛島の自然環境や保全活動等を学ぶ「とびしまクリーンツーリズム」の実施【環境】 ○ 「やまがた百名山」の認知度向上や利用拡大に向けた、デジタルスタンプラリーの実施【環境】 ◎ 蔵王エリアの四季の山岳景観を体験できる多言語AR動画の作成や多言語案内板の設置等による、インバウンドの受入拡大【環境】 （再掲） ◎ 最上・庄内エリアの山々とその周辺の観光地や食文化を紹介する動画の作成による、山岳観光の魅力発信【観光】 ○ 県内市町村や関係団体等を対象とした、農泊の推進に向けた研修会の開催【農林】
			— (直近値) 497 千人 (R6 年度)	—	—	—	—		

「第4次山形県総合発展計画 後期実施計画(令和7年度～令和 11 年度)」重点テーマに係る令和8年度の推進方向

テーマ 6	超高齢社会に対応した安全・安心の構築
-------	--------------------

目標指標	現状値（策定時）	直近値	目標値（R11）	進捗状況
健康寿命（日常生活に制限のない期間）	男性 72.09 歳、女性 75.29 歳 (R4 年)	男性 72.09 歳、女性 75.29 歳 (R4 年)	平均寿命の伸びを上回って伸長	その他

施策の 展開方向	項目	現状値 (策定時)	K P I					進捗 状況	令和８年度の主な推進方向（◎新規、●拡充、○継続）	
			指標値（上段：計画、下段：実績）							
			R7	R8	R9	R10	R11			
(1) 健康づくり・生きがいがづくりの促進	地域における健康づくり事業への参加者数	78,157 人 (R5 年度)	88,000 人	93,000 人	98,000 人	103,000 人	108,000 人	概ね順調に推移	◆ 県民の主体的な健康づくりの促進 ○ モデル地区における減塩・ベジアップ給食の展開など、学校給食を通じた食育の推進【健福、教育】 ◎ 米沢栄養大学と協働で作成した食習慣改善に関する動画による、若年層に向けた意識啓発【健福】 ○ 食の専門家の派遣による、小中学校・高等学校における講義や調理実習を通じた食育の推進【教育】 ○ 県民による主体的な運動習慣の定着に向けた、アプリを活用した気軽に参加できるウォーキングイベント等の開催【健福】 ○ 健康づくりに積極的に取り組む地域団体や企業等に対する表彰の実施【健福】 ◎ 県独自の健康経営優良事業所認定制度の創設による、県内企業の「健康経営」の促進を通じた従業員の健康増進【健福】 ◆ 高齢者の生きがいがづくりの促進 ○ 高齢求職者と人手不足企業の効果的なマッチングに向けた、高齢者に適した働き方についてのセミナーや合同企業説明会等の開催【産業】 ○ 地域における支え合いの必要性や支え合いの居場所づくりの手法等を学ぶ講座の開催による、高齢者の生きがいがづくり活動の担い手の育成【健福】 ○ デジタル技術の活用促進による、介護予防やフレイル予防、認知症予防に資する多様な活動や交流の充実【健福】（再掲） ○ 市町村が地域の事情に即して実施する、高齢者の社会参加推進事業への支援【健福】	
			78,569 人	—	—	—	—			
	高齢者の新規就業者の掘り起しによる就業者数	374 人 (R2～5 年度平均)	400 人	400 人	400 人	400 人	400 人	策定時を下回る		
			365 人	—	—	—	—			
(2) 地域における医療・介護サービスの確保	地域医療情報ネットワークの参照件数	2,601 千件 (R5 年度)	2,659 千件	2,717 千件	2,857 千件	2,997 千件	3,137 千件	指標値どおりに推移	◆ 医療提供体制の充実 ○ 不足する回復期病床の確保や急性期病床の適正化に向けた、医療機関における施設・設備整備の推進【健福】 ○ 各地域におけるかかりつけ医機能の確保に向けた、自治体や医療機関等による協議の場の形成【健福】 ○ 県立河北病院及び寒河江市立病院の統合・再編による新病院整備に向けた基本計画に基づく取組みの推進【健福】 ○ 医療機関や訪問看護ステーションが在宅医療に新たに取り組む場合や機能強化を図るために必要な設備整備への支援【健福】 ○ 河北病院内の「地域医療連携ステーション」による、訪問診療等の在宅医療の充実【病院】 ○ モデル事業の実施等を通じた県内医療機関へのオンライン診療の普及啓発【健福】（再掲） ○ 医療ＤＸへの対応、事務の効率化及びシステムの安定稼働に向けた県立病院総合医療情報システムの更新【病院】 ○ 各地域のネットワーク協議会の活動支援等を通じた、医療機関・介護関係機関等における診療情報の共有や患者への切れ目のない診療・介護提供の促進【健福】 ○ 市町村が地域の事情に即して実施する、在宅医療と介護の連携強化の取組みに対する支援【健福】 ○ 県立病院における医療・介護・福祉に関する相談窓口と地域の医療機関等との連携強化による円滑な入退院の支援【病院】 ○ 傷病者の搬送・受入れの実施基準の運用状況の適切な見直し等による、医療機関と消防機関の連携の促進【防災】 ○ 就学資金の貸付等による医療従事者の確保・定着【健福】 ● 診療所の承継・開業に係る初期費用に対する支援等を通じた、医業承継の促進【健福】 ◆ 介護サービス提供体制の確保 ○ 介護福祉士を志す学生等に対する学費等の貸付や、介護未経験者を対象とした研修の実施、介護事業所における処遇改善加算の取得支援、外国人介護人材の受入れ促進など、関係機関が連携して取り組む「介護職員サポートプログラム」の推進【健福】（再掲） ○ 介護の仕事体験イベントや学生向け出前講座等の開催による、小学生から大学生までの幅広い層に向けた介護職の魅力発信【健福】（再掲） ○ 人材育成や就労環境改善に取り組む事業者に対する認証評価制度の適切な運用【健福】 ○ 「外国人介護人材支援センター」による、外国人向けの介護福祉士国家試験対策講座や介護事業所間の情報交換会の開催など、外国人介護人材の定着に向けた支援【健福】 ● 介護分野や障がい福祉分野における、介護ロボットやＩＣＴ機器等の介護テクノロジー導入への支援【健福】（再掲） ○ 「介護生産性向上総合支援センター」による、介護テクノロジーの導入に向けた伴走支援や機器の試用貸出等の支援の充実【健福】（再掲） ◎ 通所介護事業所等への訪問介護機能の追加や訪問介護事業所のサテライト設置に係る経費の支援による、訪問介護サービスの安定的な確保【健福】	
			2,952 千件	—	—	—	—			
		地域包括支援センター現任職員研修の受講者数（累計）	667 人 (R5 年度)	741 人	800 人	880 人	940 人	1,000 人		指標値どおりに推移
				785 人	—	—	—	—		

施策の 展開方向	K P I							進捗 状況	令和８年度の主な推進方向（◎新規、●拡充、○継続）
	項目	現状値 （策定時）	指標値（上段：計画、下段：実績）						
			R7	R8	R9	R10	R11		
（３）高齢者の暮らしを支えるサービスの充実	高齢者等の見守りネットワーク設置市町村数	２市町村 (R5 年度)	６市町村	８市町村	10市町村	12市町村	14市町村	指標値どおり に推移	◆ 生活利便性の維持・向上 ○ 地域間幹線バス路線の維持に向けた、赤字路線を運行する乗合バス事業者への支援【企画】（再掲） ○ 地域住民が日常生活で利用する地方バス及びデマンド型交通を運行する市町村への支援【企画】（再掲） ○ 生活交通の改善に向けた検討や実証運行を行う市町村への支援【企画】（再掲） ○ 住民の買い物支援に係る県内外の優良事例を共有する情報交換会の開催【企画】 ○ 高齢者など要援護者の除排雪支援や除雪資機材の購入等、地域の実情に沿った雪対策の取組みに対する支援の充実【企画】 ○ 県内外の広域除雪ボランティアに対する除雪活動への参加経費の支援【防災】 ◆ 高齢者の見守り体制の強化 ◎ 孤独・孤立対策を推進する官民連携のプラットフォーム「やまがたつながり支え合いネットワーク」参画団体によるワークショップの開催などの連携強化や、シンポジウムの開催による県民への普及啓発【健福】 ○ 地域で認知症高齢者が行方不明になった場合の早期発見につなげ、犯罪被害を防止する見守り体制の構築に対する支援【健福】 ○ 消費生活サポーターによる地域における見守り活動や、消費者トラブル等に関する啓発活動の充実【防災】 ○ 市町村における「消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）」の構築及び機能強化への支援【防災】 ◎ 山形県老人クラブ連合会と協働した、高齢者の消費者被害防止のための見守り活動の実施【防災】 ○ 地域防犯リーダーの育成と資質向上に向けた、県内の防犯ボランティア団体等の指導者や活動従事者を対象とした講習会の開催【防災】 ○ 学校や公民館等における防犯出前講座や出前教室の実施【防災、警察】 ○ 匿名・流動型犯罪グループによる特殊詐欺・強盗等の被害から県民を守る対策の強化【警察】 ○ 金融機関・コンビニエンスストア事業者等との協働による特殊詐欺等被害防止対策の強化【警察】 ○ 各種イベント等における交通安全啓発活動や交通安全教室の実施【防災、警察】 ○ 交通安全危険予測シミュレータの活用等による、高齢者に身体能力と運転技能を自覚させる参加・体験・実践型の運転教育の充実【防災、警察】 ○ 交通事故分析及び交通実態把握に基づく、交通規制の実施や交通安全施設の整備、交通安全情報の発信など、総合的な交通事故防止対策の推進【警察】（再掲） ○ 安全運転相談窓口の周知や運転免許自主返納者へのサポート事業の充実等による、運転免許証を自主返納しやすい環境の整備【防災、警察】
			７市町村	—	—	—	—		
(4) 住まいの安全対策の推進	地震対策（耐震改修または減災対策）のなされていない住宅戸数（推計）	51,100 戸 (R6 年度)	48,900 戸	46,700 戸	44,500 戸	42,300 戸	40,300 戸	概ね順調に推移	◆ 住まいの防災・減災対策の推進 ○ 家具の固定・転倒防止や住宅の耐震性向上に関する啓発の強化【防災】 ○ 住宅の耐震改修工事に対する支援【県土】 ○ 居間等の部分補強や屋根の軽量化、防災ベッドの導入等の住宅の減災対策に対する支援【県土】 ◎ 耐震性のない住宅の除却及び耐震性のある住宅への住替えに対する支援【県土】 ◆ 空き家の発生予防・適正管理・利活用の推進 ○ 市町村が実施する空き家の利活用促進や除却事業等に対する技術的支援【県土】 ○ 空き家の活用に向けて空き家所有者、空き家利用希望者、行政間の調整を担う「山形県空き家対策エリアマネージャー」の育成【県土】 ○ 移住世帯等を対象とした中古住宅取得や住宅リフォーム費用への支援の充実【県土】（再掲）
			49,000 戸	—	—	—	—		

「第4次山形県総合発展計画 後期実施計画(令和7年度～令和 11 年度)」重点テーマに係る令和8年度の推進方向

テーマ7	大規模災害等に対応した地域防災力の向上
------	---------------------

目標指標	現状値（策定時）	直近値	目標値（R11）	進捗状況
風水害（台風、大雨、洪水等）による死亡者数【防災】	0 人（R5 年度）	0 人（R7 年度）	0 人	目標値に到達

施策の展開方向	K P I							進捗状況	令和８年度の主な推進方向（◎新規、●拡充、○継続）	
	項目	現状値 （策定時）	指標値（上段：計画、下段：実績）							
			R7	R8	R9	R10	R11			
(1) 県民・事業者の防災意識の向上	家庭で防災対策に取り組んでいる県民の割合	30.0％ (R1 年度)	35％	40％	45％	50％	55％	指標値どおりに推移	◆ 防災教育・意識啓発の充実 ○ 地域防災学習の行動指針となる「地域における防災学習アクションガイド」に基づく防災学習の推進【防災】 ● 本県で起こり得る災害を疑似体験しながら防災知識や技能を習得するための防災学習館の機能強化【防災】 ○ 起震車やデジタル機器の貸出による、地域コミュニティにおける災害の疑似体験機会の提供【防災】 ○ 小中学生から大人までを対象とした防災知識に関するWEBによる防災テストの実施【防災】 ○ 「親子で学ぶ防災出前講座」の開催による、子育て世帯を対象とした防災知識の普及啓発【防災】 ○ 「学校防災アドバイザー」の派遣による、児童生徒の危険予測・危険回避能力の育成【教育】 ○ 「学校安全指導者研修会」の開催による、教職員の意識向上【教育】 ○ 事業者や市町村が実施する、外国人を対象とした防災講座や避難訓練の開催に対する支援【企画】 ◆ 事業継続計画（BCP）の策定及び災害用品の備蓄の促進 ○ 県内企業が「ひな形」として活用できる「山形県版BCPモデル」の活用の促進【産業】 ○ 「BCP策定推進セミナー」の開催などによる、県内企業のBCP策定の促進【産業】 ○ 家庭や企業等における災害用備蓄の実施に向けた普及啓発【防災】	
			49.0％	—	—	—	—			
(2) 地域における防災対策の推進	防災士の養成人数（累計）	996 人 (R5 年度)	1,500 人	1,800 人	2,100 人	2,400 人	2,700 人	指標値どおりに推移	◆ 地域や学校における防災の担い手の育成 ○ 将来の地域防災の担い手の育成に向けた防災士養成研修講座の開催【防災】 ● 防災士養成研修講座の教員枠拡大や、教員を目指す大学生に対する防災士資格取得の支援【防災】 ○ 「女性防災士育成セミナー」の開催による、女性の防災士資格取得の促進【防災】 ○ 小中学生から大人までを対象とした防災知識に関するWEBによる防災テストの実施【防災】（再掲） ○ 消防団活動を紹介する動画や高校生を対象とした普及啓発活動などによる、消防団に関する情報発信【防災】 ● 消防団員が割引サービスなどの特典を受けられる「やまがた消防団応援事業」による消防団への加入促進【防災】 ◆ 地域における災害対応力の強化 ○ 地域への自主防災アドバイザー派遣による、自主防災組織の活動活性化の促進【防災】 ○ 防災士や自主防災組織のリーダーを対象とした災害図上訓練等の実践的研修の実施【防災】 ○ 地域の特色や様々な条件・環境に対応した総合防災訓練及び冬季防災訓練の実施【防災】 ○ 市町村、消防本部等と連携した火災防ぎょ訓練の実施による、大規模林野火災への対応力の向上【防災】 ○ 消防団員等を対象としたドローン活用に係る講習会の開催による、消防団の災害対応力の向上【防災】（再掲） ○ 県災害ボランティア支援本部の円滑な設置運営に向けた訓練の実施【防災】 ○ 地域の住民や事業者等との連携による災害時要配慮者の避難体制の構築【防災】 ○ 市町村が行う「災害ケースマネジメント」の取組みの促進に向けた研修会等の開催【防災】 ○ 災害警備用資機材の充実や被災地への迅速かつ安全な出動に資する車両の整備など、警察職員の安全対応を踏まえた災害警備活動の高度化【警察】	
			1,524 人	—	—	—	—			
		自主防災組織の組織率	92.4％ (R6 年度)	93.0％	93.5％	94.0％	94.5％	95.0％		指標値どおりに推移
				93.0％	—	—	—	—		
(3) 県や市町村の災害対応力の強化	災害マネジメント総括支援員、災害マネジメント支援員の登録数（累計）	29 人 (R5 年度)	33 人	36 人	39 人	42 人	45 人	指標値どおりに推移	◆ 災害情報の収集・発信・活用の強化 ○ 防災関係機関との迅速かつ確実な災害情報の伝達に向けた防災行政ネットワークの適切な運用【防災】 ◎ 災害対応の高度化・効率化に向けた「山形県総合防災情報システム（仮称）」の整備【防災】（再掲） ◎ 「耳で聴くハザードマップ」の導入による、視覚障がい者や外国人などの要配慮者に対する災害情報提供体制の強化【防災】（再掲） ○ 避難所運営システム「やまがた安心ポータルやまもり」等の活用による、県民一人ひとりの状況に応じた情報発信・被災者ニーズの把握や避難所運営の高度化・効率化の推進【防災】（再掲）	
			35 人	—	—	—	—			

施策の 展開方向	K P I						進捗 状況	令和８年度の主な推進方向（◎新規、●拡充、○継続）	
	項目	現状値 （策定時）	指標値（上段：計画、下段：実績）						
			R7	R8	R9	R10			R11
	土砂災害の 危険性がある区域内の 施設整備による保全人口の割合	40.3% (R5 年度)	42%	43%	44%	45%	46%	概ね順調に推移	○ 県防災ヘリに搭載した小型映像配信装置の活用による災害時の情報提供体制の充実【防災】（再掲） ○ 「河川・砂防情報システム」や「土砂災害警戒システム」における防災情報の充実【県土】（再掲） ◆ 避難所における良好な生活環境の確保 ○ 大規模災害に備えた食料や飲料水等の備蓄物資の拡充【防災】 ◎ T K B（トイレ、キッチン、ベッド）など生活の基本となる資機材の充実による、衛生的で良好な避難生活環境の確保【防災】 ○ 大規模災害時に輸送手段が使用できない場合に備えた、県内唯一の離島である「飛島」島内への備蓄物資の配備【防災】 ○ 災害時要配慮者への支援を行う「災害派遣福祉チーム（D W A T）」の養成による福祉支援体制の充実【健福】 ○ 避難所運営システム「やまがた安心ポータルやまもり」等の活用による、県民一人ひとりの状況に応じた情報発信・被災者ニーズの把握や避難所運営の高度化・効率化の推進【防災】（再掲） ◆ 災害発生時の他自治体等との連携体制の強化 ○ 他自治体から被災市町村への円滑な応援の受入れに向けた、市町村における受援計画作成への支援【防災】 ◎ 災害時の円滑な救援物資供給に向けた輸送体制の整備や物流事業者等と連携した実働訓練の実施【防災】 ○ 全国知事会や北海道・東北８道県等との協定に基づく災害発生時の相互応援体制の強化【企画、防災】 ◎ 広域防災拠点の整備に関する方針の検討【防災】 ○ 災害ボランティアネットワーク連絡会の開催を通じた平時からの市町村や社会福祉協議会との連携体制の構築【防災】 ○ 災害ボランティアの担い手育成に向けた、高校生を対象とする講習会や一般県民を対象とする研修会の実施【防災】 ◎ 災害ボランティアセンターにおけるボランティアの円滑な受入れに向けた運営支援者の養成【防災】 ○ 大規模災害時に被災市町村を支援する「災害マネジメント統括支援員等」の確保【防災】 ○ N P O ・ボランティア団体等の活動支援のハブとなる災害中間支援組織の設置【防災】 ○ 「やまがた社会貢献基金」を活用した、災害中間支援機能を有するN P Oの取組みへの支援【防災】 ◎ 「災害時学校支援チーム」の構築に向けた教職員向け研修会の開催による、災害時の学びの確保【教育】 ○ 国、市町村と連携した国民保護に関する図上訓練や住民避難訓練の実施【防災】 ○ 国、市町村、専門家、関係機関で構成された火山防災協議会を主体とした火山防災対策の推進【防災】 ◎ 近年の大規模災害事例を踏まえた「山形県災害廃棄物処理計画」の見直し及び市町村災害廃棄物処理計画の見直しの促進【環境】 ◆ 社会インフラ・ライフラインの維持・強化に向けた対策の強化 ○ 緊急輸送道路及び孤立の危険性がある集落へのアクセス道路の整備の推進【県土】（再掲） ○ 水道事業者に対する水道施設の耐震化への支援【防災】 ○ 災害時のライフラインの維持・確保に向けた工業用水道等の耐震化【企業】 ○ 家庭や事業所等における再生可能エネルギー設備の導入に対する支援【環境】（再掲） ◎ 第三者所有による自家消費型太陽光発電モデルの導入に関するセミナーの開催や相談支援を通じた、太陽光発電の導入促進【環境】（再掲） ○ 土砂災害警戒区域等への指定に向けた新たな「土砂災害が発生するおそれのある箇所」の基礎調査の実施【県土】 ○ 「最上川水系流域治水プロジェクト」等に基づく浸水被害の軽減を図るための計画的な河川整備【県土】 ● 「河川流下能力再生計画」に基づく、定期的な堆積土砂や支障木の撤去による河川の流下能力の確保【県土】 ○ 定期的な点検や補修、更新による、道路施設や河川管理施設、砂防関係施設などの公共土木施設の長寿命化対策の推進【県土】 ○ 流域治水の推進に向けた田んぼダムの整備に対する支援【農林】 ○ 土砂崩れや地すべりなどの山地災害の拡大防止に向けた治山施設や保安林の整備の推進【農林】 ○ 地震・豪雨による被害防止に向けた防災重点農業用ため池の整備の推進【農林】 ○ 農業用水の安定供給に向けた農業水利施設の長寿命化対策の推進【農林】
					41.9%	—	—		